

2021年2月22日

株主各位

東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表取締役社長 佐藤 諭

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

書面によって議決権を行使する場合には、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年3月9日（火曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、健康状態に関わらず、可能な限り会場へのご出席は控えいただき、書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年3月10日（水曜日）午後2時（受付開始：午後1時予定）
（今回の定時株主総会の日が前回の定時株主総会の日のお当りとなり、著しく離れた日となりましたのは、当社が第38期（当期）より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。）
2. 場 所 東京都墨田区錦糸一丁目2番2号
東武ホテルレバント東京 4階 錦I
（末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第38期（2020年4月1日から2020年12月31日まで）事業報告
及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

【新型コロナウイルス感染症の対策について】

新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止に向けた当社の対応について、以下のとおりご案内させていただきます。株主様のご理解、ご協力の程、お願い申し上げます。

1. 株主様へお願い

- ・ 新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止のため、健康状態に関わらず、可能な限り会場へのご出席はお控えいただき、書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。
- ・ 本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用やアルコール消毒液の使用などの感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

2. 当社の対応について

- ・ 役員及び運営スタッフにおいても、マスク着用にて対応させていただく予定であります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場が利用できなくなる場合がございます。会場を変更する場合には当社ホームページにおいてお知らせいたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社のホームページをご確認くださいようお願い申し上げます。
当社ホームページ (<https://www.fsisb.co.jp/>)
- ・ 株主総会会場においては、当社の判断に基づき感染予防のための措置（株主様の間隔を確保するため入場者数を制限して入場をお断りする場合があること、発熱や咳などの症状を有する株主様に対してご入場をお断りすることや退場を命じること、株主総会の時間を短縮すること等）を講じる場合があります。

今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページ (<https://www.fsisb.co.jp/>) においてお知らせいたします。

-
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点及び株主総会にご出席の株主様と、ご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、お土産等をお渡しすることはございません。
 - ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 招集ご通知添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.fsisb.co.jp/>) において修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(自2020年4月1日)
至2020年12月31日)

当社は、2020年6月24日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前期同一期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）として調整しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年12月期	6,846	477	478	307	22.81
前期同一期間	8,267	472	461	297	22.02
前期同一期間増減率	△17.2%	1.1%	3.7%	3.6%	3.6%
(参考) 2020年3月期	10,552	565	554	341	25.32

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況で推移いたしました。各種政策により一時的に持ち直しの兆しがみられたものの、感染拡大が続いており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、人材不足や働き方改革の推進、業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要が継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービスは堅調に推移いたしました。BPOサービスにおいては、官公庁や地方自治体の案件で新たな競合先の出現や価格競争の激化などの影響により受注が減少し、全体で減収となりました。

利益につきましては、スポット案件の増加が寄与し、前期同一期間並みに推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高68億46百万円（前期同一期間比17.2%減）、営業利益4億77百万円（前期同一期間比1.1%増）、経常利益4億78百万円（前期同一期間比3.7%増）、当期純利益3億7百万円（前期同一期間比3.6%増）となりました。

サービス別売上高の状況

（単位：百万円、%）

サービス区分	(参考)前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前事業年度同一期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	増減率
①コールセンターサービス	4,833	45.8	3,524	42.6	3,492	51.0	△0.9
②BPOサービス	5,718	54.2	4,743	57.4	3,354	49.0	△29.3
合計	10,552	100.0	8,267	100.0	6,846	100.0	△17.2

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、官公庁の一部案件の終了があったものの、スポット案件や新規ヘルプデスク業務、マイナンバー関連業務などが伸長し、34億92百万円（前期同一期間比0.9%減）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、民間案件は金融系オフィスサービスが拡大するなど堅調に推移いたしました。一方、官公庁系の案件は、地方自治体からのスポット案件の受注や受動喫煙防止関連業務が伸長したものの全体では受注が厳しく推移し、33億54百万円（前期同一期間比29.3%減）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス
官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は3億89百万円であります。その主なものは、社内インフラシステムの拡充、コールセンター設備及びBPOセンター設備の更新・強化によるものです。

(3) 資金調達の状況

当事業年度においては、社内インフラシステムの拡充及びセンター設備の更新などの設備投資を目的として長期借入金4億円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPOサービス業界においては、人材不足や働き方改革の推進、業務の効率化、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いたサービスの高度化などにより、アウトソーシングの需要は継続的に高まっており、市場規模の中長期的な拡大と請け負う業務領域の拡大に伴い、新規参入事業者も増加の傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は売上上位のお客様への依存度が高く、入札案件に業績が左右されやすい傾向にあります。

また、世界的な大流行を見せている新型コロナウイルスを始めとした感染症対策においても事業の継続にあたり全社的な課題と認識しております。

以上を踏まえ、安定した業績及び事業成長を実現するため、サービス提案領域の拡大を図り、中核地域の営業力強化と新規顧客の獲得を推進するとともに、適宜業務プロセスや社内システムの見直しを図り、優秀な人材の確保と生産性向上・業務効率化に努めることで課題に対処し、中長期的な企業価値向上を実現させてまいります。

① 当社のBCP（注2）対策の取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、当社は社員及び関係先の皆様の安全確保を最優先として社内ルールの徹底並びに休業・テレワークなどを開始するなど、柔軟な勤務体制等の対応を推進してまいります。

また、公共性の高いコールセンター業務などの重要業務については、事業を中断させることなく、継続させるためのBCP対策として、複数の拠点がそれ

ぞれ業務を代替可能となるシームレスな環境を構築しております。

今後もシームレスな環境の構築を地域分散の視点から全国的に拡大するなど、当社が社会から求められる使命を果たしてまいります。

(注2) BCP（事業継続計画）

BCPとは、Business Continuity Planの略であり、企業などの組織が自然災害や大災害、テロなどの緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画のことをいいます。

② 情報システムの充実

拡大する会社の規模に対応するとともに、情報セキュリティのより一層の強化、生産性の向上を図るため、適宜業務プロセスや社内システムの見直しを行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、BCP対策や働き方改革等への対応として在宅勤務など時間や場所にとらわれないテレワークの導入が進んでおり、当社においても、時代の要請に応えるべく、テレワークに対応していくためのルール整備、社内インフラの強化を進めてまいります。

③ 特化型コールセンターを中心としたBPO事業の積極展開

当社は、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、顧客の業務効率化・合理化のニーズに的確にお応えすることができるよう、経営資源を「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に集中し、サービスの拡大を図っております。それにより、「価格」だけではなく「専門性」「品質」を高め、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務」で競合先との差別化を図り、積極的に事業を展開してまいります。

④ 人材の採用と育成、質的向上

当社の事業展開において、高度な専門知識及び経験を有する優秀な人材を確保すること、並びにコンタクトセンターやBPOセンターにおいて、顧客ニーズに応じた人材確保をスピーディに行うことは必要不可欠であります。

そのため、優秀な人材の採用及び人材育成の強化を課題ととらえ、社員が働きやすい人事制度づくり、職場環境づくりに努め、拡大する会社規模に応じた人材管理の高度化を図ってまいります。人材育成の取り組み事例として、社員自身が都合の良い時に場所を選ばず無理・無駄なく受講できる「eラーニング」を活用した教育を導入しており、コンプライアンス、ハラスメント、情報セキュリティなど幅広い教育を行っております。

⑤ コンプライアンス体制

当社は、2018年12月下旬に発生した不適切な請求の件を受け、管理体制の強化を図り、コンプライアンス意識の向上を目的とした社員教育の実施やコンプライアンス違反、個人または組織ぐるみの不正行為に対する内部通報制度による「社員通報窓口」及び職場の悩みを相談するための「社員相談窓口」のさらなる浸透を図り、当社の企業としての健全性と透明性を向上させてまいります。

また、当社は、関係法令の遵守や反社会的勢力の排除等に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。代表取締役社長の直属機関として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、社内のさまざまな事案について、定期的にコンプライアンスの観点から検討・審議を行っております。

今後とも引き続きコーポレート・ガバナンスの運用強化を図ってまいります。

⑥ 内部監査の強化

これまでの業務の履行に関わる品質と効率化に重点を置いた内部監査に加え、社内規程と業務フローに則った運用についても年間の監査計画に基づき実施するとともに、内部監査体制の量的、質的な強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第35期	第36期	第37期	第38期 (当事業年度)
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日
売 上 高 (千円)	9,913,246	11,544,935	10,552,553	6,846,803
経 常 利 益 (千円)	317,098	622,433	554,232	478,456
当 期 純 利 益 (千円)	224,230	438,645	341,743	307,933
1株当たり当期純利益(円)	16.61	32.49	25.32	22.81
総 資 産 (千円)	4,207,718	4,595,111	4,113,243	4,749,059
純 資 産 (千円)	1,909,177	2,273,169	2,533,902	2,760,839

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しております。
2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第35期の数値については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しております。
4. 第38期(当事業年度)につきましては、決算期の変更に伴い、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

a 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、同社は当社発行済株式の7,508,400株（出資比率55.62%）を保有しております。

当社と富士ソフト株式会社との間に、業務委託契約及び派遣契約があり、これらの契約に係る当社の売上高は1億61百万円となっております。

次に、富士ソフト錦糸町ビルなどの不動産賃借契約があり、当該契約に係る取引（当社の賃借）金額は1億9百万円となっております。

b 親会社との間の取引に関する事項

ア 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社との取引条件につきましては、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定することとしております。

イ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及び理由

当社では、社外取締役2名、社外監査役2名を選出し、経営の透明性を確保するとともに、取締役会においては、当社独自の経営判断に基づき意思決定を行っており、親会社からの独立性確保を図っております。

ウ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
該当事項はありません。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	事業内容
コールセンターサービス	・コールセンターの構築・運営 年金相談窓口、ITヘルプデスク（テクニカルサポート）、受注センター、緊急対応コールセンター、その他各種ご案内業務等
B P O サービス	・BPOサービス 事務代行（業務受付、書類開封、入力、整理等の事務処理）、 文書電子化（スキヤニング）、原本管理業務、データエントリー 処理業務、その他各種業務等 ・オフィス・サポートサービス 顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、 人材紹介、紹介予定派遣(注) ・ウェブコンテンツ／システム・サポートサービス、 Webサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発 サービス

(注) 紹介予定派遣とは、一定期間「派遣社員」として働き、派遣期間（最長6ヶ月）終了後、本人と派遣先企業双方合意のもと直接雇用契約を締結し、社員となる働き方であります。

(8) 主要な営業所及び事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都墨田区
札 幌 オ フ ィ ス	札幌市中央区
幕 張 オ フ ィ ス	千葉市美浜区
名 古 屋 オ フ ィ ス	名古屋市中区
大 阪 オ フ ィ ス	大阪府吹田市
福 岡 オ フ ィ ス	福岡市博多区
長 崎 オ フ ィ ス	長崎県長崎市
東 京 B P O セ ン タ ー	東京都墨田区
錦 糸 町 コ ン タ ク ト セ ン タ ー	東京都墨田区
天 王 台 コ ン タ ク ト セ ン タ ー	千葉県我孫子市
郡 山 B P O セ ン タ ー	福島県郡山市
会 津 B P O セ ン タ ー	福島県会津若松市
会 津 コ ン タ ク ト セ ン タ ー	福島県会津若松市
新 潟 コ ン タ ク ト セ ン タ ー	新潟市中央区

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	213名	9名減	45.1歳	7.3年
女 性	253名	10名増	38.5歳	8.7年
合計又は平均	466名	1名増	41.5歳	8.0年

(注) 従業員数は、正社員及び契約社員の就業人員であり、他社への出向者及び役員並びに臨時雇用者である時給社員1,861名(男性253名、女性1,608名)は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

(単位：千円)

借 入 先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	140,625
日本生命保険相互会社	93,760
株式会社三菱UFJ銀行	93,751
株式会社みずほ銀行	46,880

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、2019年2月14日付け適時開示「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、同日付で第34期は有価証券報告書、第35期は有価証券報告書及び四半期報告書、第36期は四半期報告書について、訂正報告書を提出いたしました。

当社が行った過年度の有価証券報告書等の訂正に関して、金融庁長官より課徴金（12百万円）についての審判手続開始決定通知書を受領いたしました。

内容につきましては、2021年2月3日開催の取締役会において、応諾すること及び答弁書を金融庁審判官に提出することを決議しております。

当該課徴金は、第38期（2020年12月期）決算において特別損失に計上しております。

当社は、この度の事態を真摯に受け止め、今後の再発防止及び信頼回復に努めてまいります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 54,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 13,500,000株(自己株式576株を含む)
- (3) 株主数 2,999名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	373,016	2.76
貝塚隆	360,000	2.67
小沼滋紀	200,000	1.48
ザバンクオブニューヨークメロン 140040	196,000	1.45
株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
佐藤諭	180,000	1.33
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	176,100	1.30
株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
兼浜勝弘	135,000	1.00

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤 諭	
常務取締役	黒滝 司	営業本部長
取締役	木本 收	株式会社メンバーズネット 代表取締役社長
取締役	馬場 新介	丸の内FAS株式会社 代表取締役 株式会社ハマネツ 監査役
常勤監査役	小木曾 雅浩	
監査役	中込 一洋	司綜合法律事務所弁護士
監査役	神田 博則	神田税理士事務所所長

- (注) 1. 2020年6月24日開催の第37回定時株主総会において、小木曾雅浩氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 貝塚隆氏及び小木曾雅浩氏は、2020年6月24日をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 作野勝英氏は、2020年6月24日をもって、監査役を辞任いたしました。
4. 取締役木本收氏及び馬場新介氏は、社外取締役であります。
5. 監査役中込一洋氏及び神田博則氏は、社外監査役であります。
6. 監査役中込一洋氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役神田博則氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、取締役木本收氏、馬場新介氏及び監査役中込一洋氏、神田博則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (千円)
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	6 (2)	43,917 (5,475)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4 (2)	12,289 (5,268)
計 (う ち 社 外 役 員)	10 (4)	56,206 (10,743)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 報酬等には、取締役及び監査役に対する当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額、役員賞与引当金繰入額を含めております。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第32回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与を含まない）と決議をいただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第32回定時株主総会において年額5千万円以内と決議をいただいております。
5. 当社は経営の透明性を確保するため、取締役会の諮問委員会として取締役の選任・解任及び報酬に関する事項を審議する「指名報酬委員会」を設置しており、報酬額の決定については報酬限度額内において、同委員会での審議を踏まえて取締役会で決議しております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
- a 取締役木本收、取締役馬場新介、監査役中込一洋、監査役神田博則の各氏の重要な兼職先については、「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。
 - b 取締役木本收、取締役馬場新介、監査役中込一洋、監査役神田博則の各氏の上記兼務先と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	当社での主な活動状況
取 締 役	木 本 收	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回出席し、主に長年にわたり株式会社メンバーズネットの代表取締役社長として培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取 締 役	馬 場 新 介	当事業年度開催の取締役会には、14回中13回出席し、主に丸の内FAS株式会社の代表取締役として培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	中 込 一 洋	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回、また、監査役会には、13回中13回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	神 田 博 則	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回、また、監査役会には、13回中13回出席し、主に税務に関する知識と豊富な経験を活かした専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13,700
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13,700

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針に関する事項

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役、執行役員またはこれらに準ずる者及び社員、協力会社、その他当社の業務に従事する全ての者が法令及び定款を遵守し、社会的責任を果たすため「コンプライアンス規程」を定め、社内に周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持を行います。
 - b 内部監査室は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを監査し、その結果を代表取締役社長に報告いたします。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、重要な意思決定に係る文書等取締役の職務の執行に係る情報については、法令を遵守するほか、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行います。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社は、「リスクマネジメント規程」を定め、企業活動に関連する全ての可能性のあるリスクを抽出し、管理を行います。
 - b 全社的な緊急事態が発生した時は、「緊急事態対応規程」に基づき対応を行い、その影響の最小化にあたります。また、分析を行い、今後における再発防止策を策定いたします。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 業務執行については、「取締役会規程」で定められた付議事項について、取締役会にすべて付議することを遵守します。
 - b 取締役会は原則として毎月1回開催し、経営上の重要な項目について意思決定を行います。
 - c 経営会議は原則として毎月2回開催し、業務執行に関する確認・検討及び指示・伝達を行います。
 - d 取締役、執行役員またはこれらに準ずる者及び社員は、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」で定められた分掌と権限によって、適正かつ効率的に行われる体制を確保します。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、富士ソフト株式会社（以下「親会社」という）の企業グループの一員として事業を行っておりますが、親会社の企業グループとは異なる分野にお

いて事業展開をすることにより、独立会社としての自主性・主体性を確保します。また、親会社の企業グループとの取引等に当たっては、少数株主の利益を尊重し、適切に行います。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a 監査役が職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合は、監査役と協議の上、監査役補助者を置くこととします。
 - b 監査役補助者は、当社の社員とし、役職を兼職していない者とします。
- ⑦ 前号の使用人の取締役から独立性に関する事項
 - 前号の監査役補助者の独立性を確保するため、当該社員の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の事前の同意を得ます。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役、執行役員またはこれらに準ずる者及び社員は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、取締役、執行役員またはこれらに準ずる者の職務執行に関しての不正行為、法令、定款に違反する重大な事実があった場合は、速やかに、監査役に報告いたします。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席することができます。また、監査役からの要求があった文書等は、随時提供いたします。
- ⑩ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
 - 当社は、会社法及び金融商品取引法に定める財務報告の信頼性及び適正性を確保するために必要な体制を整備し、内部監査室がその有効性の評価を定期的に実施いたします。
- ⑪ 反社会的勢力に対する体制と整備
 - 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断・排除を徹底するための体制を整備し、社内外に告知いたします。また「反社会的勢力対応規程」を定めて、社内への周知徹底を図ります。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、前記「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制及び規程等を整備し、役職員に周知徹底を図るとともに、以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は14回開催され、取締役の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外監査役が全てに出席いたしました。その他、監査役会は13回、経営会議は17回、リスク・コンプライアンス委員会は3回、内部統制委員会は3回、情報セキュリティ委員会は9回開催いたしました。
- ② 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役社長及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社各部門の業務の監査、内部統制評価を実施いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要課題の一つであると考え、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したため、2020年12月期は9ヶ月（2020年4月1日から同年12月31日）決算となるため、中間配当の基準日は2020年9月30日、期末配当の基準日は2020年12月31日となります。

当期の期末配当金につきましては、取締役会を決定機関として1株当たり1円50銭とし、すでにお支払いしております中間配当金1株当たり3円00銭を合わせた年間配当金は、1株当たり4円50銭となります。

(注) 本事業報告中の記載金額、数値及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,648,828	流動負債	1,279,807
現金及び預金	2,073,419	買掛金	207,825
売掛金	1,355,907	1年内返済予定の長期借入金	99,936
未収入金	54,012	リース債務	707
未収還付法人税等	3,034	未払金	160,267
仕掛品	28,610	未払費用	467,818
貯蔵品	3,944	未払法人税等	56,496
前払費用	96,945	未払消費税等	52,556
その他	32,954	前受金	715
固定資産	1,100,231	預り金	80,762
有形固定資産	710,658	賞与引当金	128,419
建物	142,156	役員賞与引当金	8,718
工具器具備品	565,560	受注損失引当金	14,930
リース資産	2,941	資産除去債務	653
無形固定資産	62,277	固定負債	708,412
ソフトウェア	58,376	長期借入金	275,080
その他	3,901	リース債務	2,286
投資その他の資産	327,294	退職給付引当金	407,528
長期前払費用	19,250	役員退職慰労引当金	17,495
敷金及び保証金	97,144	資産除去債務	6,022
繰延税金資産	210,900	負債合計	1,988,219
		(純資産の部)	
		株主資本	2,760,839
		資本金	354,108
		資本剰余金	314,108
		資本準備金	314,108
		利益剰余金	2,092,752
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	2,077,752
		別途積立金	404,135
		繰越利益剰余金	1,673,617
		自己株式	△130
		純資産合計	2,760,839
資産合計	4,749,059	負債及び純資産合計	4,749,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2020年4月1日
至2020年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,846,803
売上原価		5,312,491
売上総利益		1,534,311
販売費及び一般管理費		1,056,699
営業利益		477,612
営業外収益		
受取補償金	237	
備品売却収入	869	
受取利息	9	
助成金収入	170	
その他	152	1,438
営業外費用		
支払補償費	161	
支払利息	322	
その他	109	594
経常利益		478,456
特別損失		
固定資産売却損	33	
固定資産除却損	17,491	
減損損失	653	
感染症対策費	919	
課徴金	12,000	
その他	733	31,830
税引前当期純利益		446,626
法人税、住民税及び事業税	101,642	
法人税等調整額	37,050	138,693
当期純利益		307,933

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日
至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,446,680
当期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△80,996
当期純利益	—	—	—	—	—	307,933
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	226,936
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,865,815	△130	2,533,902	2,533,902
当期中の変動額				
剰余金の配当	△80,996	—	△80,996	△80,996
当期純利益	307,933	—	307,933	307,933
当期中の変動額合計	226,936	—	226,936	226,936
当期末残高	2,092,752	△130	2,760,839	2,760,839

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～18年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(リース資産を除く)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金 受注している委託業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注委託業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について損失見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	816,282千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
(1) 短期金銭債権	45,020千円
(2) 短期金銭債務	5,180千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
(1) 売上高	161,239千円
(2) 売上原価	88,692千円
(3) 販売費及び一般管理費	43,271千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	13,500,000株	一株	一株	13,500,000株

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	576株	一株	一株	576株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	40,498	利益剰余金	3.00	2020年 3月31日	2020年 6月25日

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	40,498	利益剰余金	3.00	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月8日 取締役会	普通株式	20,249	利益剰余金	1.50	2020年 12月31日	2021年 3月11日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	39,321千円
未払事業所税	2,632千円
未払事業税	800千円
賞与法定福利費概算計上額	6,118千円
未払費用加算額	7,074千円
退職給付引当金	124,785千円
資産除去債務	2,044千円
役員退職慰労引当金	5,356千円
受注損失引当金	4,571千円
減価償却超過額	15,290千円
減損損失	2,679千円
その他	224千円
繰延税金資産合計	<u>210,900千円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>210,900千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主

な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.8%
課徴金	0.8%
評価性引当金の増減額	△1.6%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.1%</u>

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した利益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後4年2ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「債権管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

買掛金、未払金、借入金の流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに十分な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,073,419	2,073,419	-
(2) 売掛金	1,355,907	1,355,907	-
(3) 未収入金	54,012	54,012	-
資産計	3,483,339	3,483,339	
(1) 買掛金	207,825	207,825	-
(2) 未払金	160,267	160,267	-
(3) 未払費用	467,818	467,818	-
(4) 未払法人税等	56,496	56,496	-
(5) 未払消費税等	52,556	52,556	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	375,016	374,379	△636
(7) リース債務(短期を含む)	2,994	2,979	△14
負債計	1,322,975	1,322,323	△651

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,073,419	-	-	-
(2) 売掛金	1,355,907	-	-	-
(3) 未収入金	54,012	-	-	-
合 計	3,483,339	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(6) 長期借入金	99,936	99,936	99,936	75,208	-	-
(7) リース債務	707	714	721	728	122	-
合 計	100,643	100,650	100,657	75,936	122	-

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	204円52銭
2. 1株当たり当期純利益	22円81銭

[その他の注記]

1. 感染症対策費に関する注記

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮により発生した従業員への休業手当等を感染症対策費として計上しております。

2. 課徴金に関する注記

過年度の訂正報告書の提出に関して金融庁長官より課徴金についての審判手続開始決定通知書を受領いたしました。当社は、応諾すること及び答弁書を金融庁審判官に提出することを決議し、納付予定の課徴金を特別損失に計上しております。

独立監査人の監査報告書

2021年2月4日

富士ソフトサービスビューロ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古市 岳久 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士ソフトサービスビューロ株式会社
の2020年4月1日から2020年12月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照
表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類
等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基
準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正
に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ
た。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載
されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立してお
り、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎
となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書
類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計
算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用するこ
とが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成するこ
とが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基
づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を
監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2020年12月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月8日

富士ソフトサービスビューロ株式会社 監査役会

常勤監査役 小木曾 雅 浩 ㊟

監査役（社外監査役）中 込 一 洋 ㊟

監査役（社外監査役）神 田 博 則 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営体制の一層の強化を図るため1名増員して取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	さとう さとし 佐藤 諭 (1963年6月24日)	1984年4月 日本精工株式会社入社 1986年9月 富士ソフトウェア株式会社（現 富士ソフト株式会社）入社 2010年4月 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業グループ長 2012年4月 同社常務執行役員エリア事業本部長兼システム事業本部長 2014年3月 同社取締役常務執行役員 2014年4月 当社顧問 2014年5月 富士ソフト株式会社取締役 2014年5月 当社取締役副社長 2014年11月 当社取締役副社長兼技術本部長 2015年7月 当社取締役副社長兼技術本部長兼事業本部長 2016年4月 当社取締役副社長兼技術本部長兼事業本部長兼第1カスタマーサービス事業部長 2016年6月 当社代表取締役社長兼技術本部長 2018年6月 当社代表取締役社長（現任）	180,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 代表取締役社長として当社の経営を牽引し、優れた経営手腕を発揮しております。その経験と知見が今後も当社経営に必要不可欠なため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	<div data-bbox="173 323 340 349" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任取締役候補者</div> <p data-bbox="173 370 340 435">み の まさなり 見ル 野 雅成 (1967年2月3日)</p>	<p data-bbox="356 178 706 201">1988年4月 株式会社アイジーエス入社</p> <p data-bbox="356 208 684 231">1997年3月 富士ソフト株式会社入社</p> <p data-bbox="356 238 889 288">2006年7月 同社 I T 事業本部製造事業部アプリケーション システム部部长代行</p> <p data-bbox="356 296 889 346">2009年4月 同社 I T 事業本部産業システム事業部産業シス テム部部长代理</p> <p data-bbox="356 353 703 376">2012年1月 同社企画部経営企画室次長</p> <p data-bbox="356 384 743 406">2012年7月 同社システム事業本部副本部長</p> <p data-bbox="356 414 743 436">2013年10月 同社エリア事業本部中部支社長</p> <p data-bbox="356 444 723 467">2018年4月 同社エリア事業本部副本部長</p> <p data-bbox="356 474 763 497">2019年10月 同社技術管理統括部技術統括部長</p> <p data-bbox="356 505 889 580">2020年10月 当社入社 執行役員第1カスタマーサービス事業部長 (現 任)</p>	2,000株
	<p data-bbox="173 591 418 613">【取締役候補者とした理由】</p> <p data-bbox="169 616 1016 715">当社の親会社である富士ソフト株式会社において、システム事業本部、エリア事業本部、技術管理統括部などで要職を歴任し、当社入社後もその豊富な経験と知見から、第1カスタマーサービス事業部を牽引してきました。前述の経歴等を総合的に勘案して、取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	<div data-bbox="176 296 337 319" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新任取締役候補者 </div> <small>すずき くみ</small> <small>鈴木 久美</small> <small>(1967年11月21日)</small>	1988年4月 株式会社富士通東北エレクトロニクス入社 1994年12月 当社入社 2004年4月 当社E S部E S管理グループ会津センター長 2017年4月 当社B P Oサービス事業部東北B P O統括 グループ長 2018年10月 当社B P Oサービス事業部営業第2部長 2019年4月 当社執行役員B P Oサービス事業部副事業部長 兼営業第2部長 2019年10月 当社執行役員第1 B P Oサービス事業部長 兼営業第2部長 2020年4月 当社執行役員第1 B P Oサービス事業部長 (現 任)	16,836株
【取締役候補者とした理由】 入社以来、B P Oサービス関連業務に従事し、2004年の会津センター長に始まり、2019年10月からは第1 B P Oサービス事業部の事業部長に就任するなど、長らく当社基幹事業の責任者を務めてきました。当社における豊富な業務・管理経験を有していることから、取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	<div data-bbox="172 353 342 381" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外取締役候補者</div> <div data-bbox="172 402 342 465" style="text-align: center;"> <small>きもと おきむ</small> 木 本 収 (1954年3月7日) </div>	1978年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入 行 2003年1月 同行 北鈴蘭台支店長 2005年4月 同行 泉北支店長 2006年11月 株式会社だいこう証券ビジネス証券代行部部長 2008年7月 同社執行役員証券代行部部長兼大阪事務センタ ー長 2010年6月 同社取締役常務執行役員証券代行部部長 2011年1月 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部役 員付部長 三菱UFJ代行ビジネス株式会社常務執行役員 2011年10月 株式会社メンバーズネット代表取締役社長(現 任) 2017年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社メンバーズネット代表取締役社長	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 長年にわたり株式会社メンバーズネットの代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴するため、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、当社社外取締役就任期間は、本総会終結時をもって3年9ヶ月となります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	<div data-bbox="174 303 339 326" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外取締役候補者</div> <div data-bbox="174 344 331 409" style="text-align: center;"> ぼんぼ しんすけ 馬場 新介 (1976年2月1日) </div>	1999年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 2002年6月 株式会社日本M&Aセンター入社 2007年3月 中央青山PwCコンサルティング株式会社(現 みらいコンサルティング株式会社)入社 2014年9月 太陽ASG有限責任監査法人(現 太陽有限責任監査法人)入所 2017年10月 丸の内FAS株式会社代表取締役(現任) 2019年6月 株式会社ハマネツ監査役(非常勤・現任) 2019年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 丸の内FAS株式会社代表取締役 株式会社ハマネツ監査役(非常勤)	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴するため、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、当社社外取締役就任期間は、本総会終結時をもって1年9ヶ月となります。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式数は、2020年12月31日現在のものであります。なお、取締役候補者鈴木久美氏の所有する当社株式は、富士ソフトサービスビューロ従業員持株会を通じての保有分であります。本議案をご承認いただき、同氏が取締役に就任した場合には、富士ソフトサービスビューロ従業員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
3. 木本收氏及び馬場新介氏は社外取締役候補者であります。当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、木本收氏及び馬場新介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

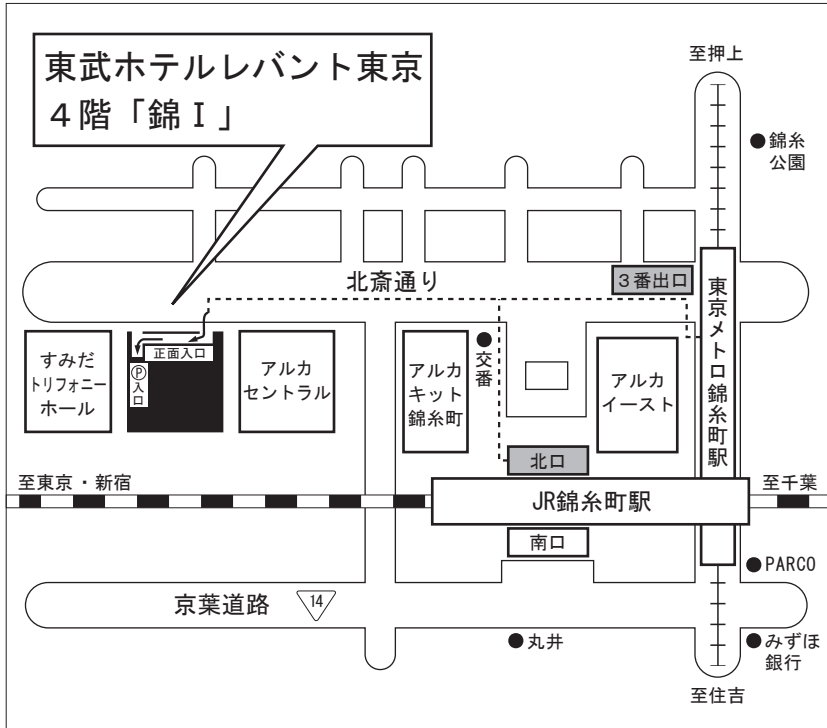
本総会終結の時をもって取締役を退任される黒滝司氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
くろたき 黒滝 つかさ 司	2015年6月 当社取締役副事業本部長兼BPOサービス事業部長
	2015年10月 当社常務取締役副事業本部長兼BPOサービス事業部長
	2016年6月 当社常務取締役BPOサービス事業部長
	2017年10月 当社常務取締役BPOサービス事業部長兼業務管理部長兼品質管理部長
	2018年6月 当社常務取締役BPOサービス事業部長
	2019年7月 当社常務取締役BPOサービス事業部長兼営業本部長
	2019年10月 当社常務取締役営業本部長（現任）

以上

定時株主総会会場ご案内図



- **場所** 東京都墨田区錦糸一丁目2番2号
東武ホテルレバント東京
4階「錦Ⅰ」
TEL03(5611)5511(代)
- **交通** JR総武線 錦糸町駅北口より徒歩3分
東京メトロ半蔵門線 錦糸町駅3番出口
より徒歩3分

◎新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場が利用できなくなる場合がございます。会場を変更する場合には当社ホームページにおいてお知らせいたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社のホームページをご確認くださいようお願い申し上げます。
当社ホームページ (<https://www.fsisb.co.jp/>)